

法人税

所得税

源泉税

消費税

国際課税

相続贈与

通則法

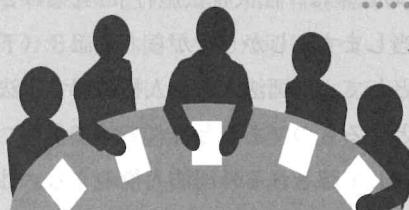
地方税

裁判裁決

その他

実例から学ぶ 税務の核心

～ひたむきな税理士たちの研鑽会～



＜第96回＞補助金確定が翌期になる場合の圧縮記帳・税額控除又は特別償却限度額計算

大阪勉強会グループ 著

(濱田康宏・岡野訓・内藤忠大・白井一馬・村木慎吾)

[前回(第95回)はNo.3814(令和6年8月19日号)に掲載いたしました。]

設備取

扱いの明
がりかね

sample

sample

sample

1 はじめに

濱田) 設備投資をうのは、最近当たりまだ、設備投資系の上の注意事項についてあるようです。

内藤) 今回は、その中でも、設備取得が先行して、補助金確定が翌期にずれこむ場合の処理

もいつなのか、という問題ですね。

村木) 申請・交付決定・確定通知・入金の各

sample

sample

わけですね。

濱田) 2つめは、圧縮記帳の時期と額ですね。

白井) 基本事項の話のような気もしますが、

のでしょうか。

sample で、申告書別表の
と思います。

額控除又は特別償却の処理で、実はこれが今回の話のメインです。

sample

sample



白井) 最
ターンの補

岡野) ここでは論点が2つめって、1つめは、設備投資系補助金の収益計上時期がそもそも

sample

sample

怖いです。